

2020年11月27日

運輸総合研究所
研究報告会 2020年冬（第48回）
録画配信のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

運輸総合研究所におきましては、「研究報告会 2020年冬（第48回）」を録画配信にて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。

ご参加にあたりましては、大変恐縮ですが、申込み専用URLからお申込み頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

公 開 日：2020年12月11日（金）10:00 ～ 2021年1月29日（金）10:00

（上記期間は、ご送付したURLからご参加頂けます。）

プログラム：別紙参照

参加方法：お申し込みいただいた方に、視聴用のURLをメールにてご送付いたします。
（2020年12月9日（水）までにお申し込み頂いた方には、**2020年12月10日（木）にURLをご送付**いたします。）

費 用：無料

お申込み：下記のURLよりお申し込みください。
<https://krs.bz/jterc/m/sympo48>
（2021年1月28日（木）までお申し込みいただけます。）



Supported by  **日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION**

運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

お問い合わせ：一般財団法人運輸総合研究所 企画部（担当：新倉（にいくら）） 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19（UD神谷町ビル） TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8419 E-mail：collo@jttri.or.jp HP： https://www.jttri.or.jp
--

運輸総合研究所 研究報告会 2020年冬(第48回)

録画配信



プログラム

●公開日：2020年12月11日（金）10:00 ～2021年1月29日（金）10:00

（上記期間は、ご送付したURLからご参加頂けます。）

*アクセスが集中した場合、映像が適切に表示されない場合があります。しばらく経ってから再度アクセスをお願いします。

開会挨拶 宿利 正史 運輸総合研究所会長

所長挨拶 山内 弘隆 運輸総合研究所所長

報 告（各30分）

- （1）「新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響とその対応策」
藤村 修一 客員研究員
全日本空輸株式会社常勤顧問
- （2）「グローバルロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化
に関する研究 ―COVID-19が日本企業に与える影響からの展望―」
マハルジャン ラジャリ 研究員
- （3）「働き方改革等の進展による女性就業者の増加が鉄道需要に及ぼす影響の分析」
根本 早季 研究員
- （4）「海運活用によるトラックドライバーの働き方改革と輸送力の確保
―海陸複合一貫輸送の労働生産性評価と輸送力・労働環境の改善効果―」
加藤 博敏 復建調査設計株式会社企画開発本部技師長
元主任研究員
- （5）「海運における温室効果ガス削減施策の評価
―一般船の生存時間解析とシミュレーションから―」
岡田 啓 客員研究員
東京都市大学環境学部准教授

今後の予定

司会 齋藤 悠 主任研究員

運輸総合研究所 研究報告会 2020年冬(第48回)

～ 報 告 概 要 ～

(1) 「新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響とその対応策」

藤村 修一 客員研究員、全日本空輸株式会社常勤顧問

昨年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は、その後瞬く間に世界に拡大し、各国の国境閉鎖や移動制限、利用者の感染に対する不安感から航空需要は著しく低迷し、世界の航空会社は大幅な減便を余儀なくされている。本報告では、新型コロナウイルス感染症が航空業界に与える影響と、それに対する各国政府、航空会社が現在取っている対応策、また今後取るべき方策について議論いたしたい。

(2) 「グローバルロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化

に関する研究 –COVID-19が日本企業に与える影響からの展望–

マハルジャン ラジャリ 研究員

本研究は、日本企業のレジリエンス対策ならびにCOVID-19がロジスティクス、サプライチェーン活動および企業業績に与える影響を分析し、ロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化への投資の効果と関連のベストプラクティスを探求する。

(3) 「働き方改革等の進展による女性就業者の増加が鉄道需要に及ぼす影響の分析」

根本 早季 研究員

近年の働き方改革の進展が女性の社会進出を促し、女性就業者数は大きく増加している。そこで、東京圏において、女性就業者の増加が鉄道輸送人員に影響を与えている可能性について分析を行った。その結果、鉄道輸送人員の増加に女性就業者が大きく寄与していること、共働き世帯の増加によって職住近接志向が高まっていること、地域や路線によって女性の通勤行動の変化の特性に違いが見られることが明らかになった。

(4) 「海運活用によるトラックドライバーの働き方改革と輸送力の確保

–海陸複合一貫輸送の労働生産性評価と輸送力・労働環境の改善効果–

加藤 博敏 復建調査設計株式会社企画開発本部技師長、元主任研究員

トラックドライバーのなり手不足、働き方改革の取り組みとして、長距離輸送における複合一貫輸送の活用が、改めて注目されている。しかし、その輸送効率を、定量的に評価した例は無い。報告では、演者らの提案した2つの指標によって、トラックと海運を利用して行う、複合一貫輸送の優れた労働生産性を紹介する。併せて、複合一貫輸送の活用が、長距離輸送のトラック輸送力の維持・向上、ドライバーの労働環境改善にも有効であることなども紹介する。

(5) 「海運における温室効果ガス削減施策の評価

–一般船の生存時間解析とシミュレーションから–

岡田 啓 客員研究員、東京都市大学環境学部准教授

本年5月に国際海運ゼロエミッションプロジェクトは、2050年にGHG排出量を半減させるためには、2030年頃から80～90%超の炭素削減効果を有する代替燃料船の投入する必要性を提言した。同プロジェクトのGHG削減予測は、消費エネルギーをベースにしており、船舶の解撤・新船導入については明確ではない。そこで本研究では、船舶の入れ替えの面から2050年における船舶の炭素原単位削減について実証分析と数値シミュレーションを用いて評価・検討する。

運輸総合研究所 研究報告会 2020年冬(第48回)



開会挨拶 宿利 正史

一般財団法人運輸総合研究所会長

1974年東京大学法学部卒、運輸省

(現：国土交通省)に入省。航空局審議官・管理部長・次長、大臣官房総括審議官、自動車交通局長、総合政策局長、大臣官房長、国土交通審議官、事務次官を歴任。2013年8月から東京大学公共政策大学院客員教授(交通政策)、2014年4月から一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)理事長を務める。2018年6月より現職。



所長挨拶 山内 弘隆

一般財団法人運輸総合研究所所長／

一橋大学大学院経営管理研究科特任教授
慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程
修了。中京大学商学部専任講師、経済学
部専任講師、一橋大学大学院商学研究科
教授、一橋大学大学院商学研究科科長兼



商学部長を経て、現在、運輸総合研究所所長兼一橋大学大学院経営管理研究科特任教授。専門領域、交通経済論、公共経済学、公益事業論、規制の経済学。内閣府PFI推進委員会委員、国土交通省交通政策審議会委員、同社会資本整備審議会臨時委員等を歴任。

～ 講演者プロフィール ～

報告① 藤村 修一

運輸総合研究所客員研究員、全日本空輸株式会社常勤顧問

1980年東京大学工学部計数工学科卒業後、ジェットエンジンの整備士として全日空に入社。1985年フルブライト奨学生としてマサチューセッツ工科大学経営学部で留学し、1987年経営学修士号を取得。その後全日空にて、2005-2009



年ネットワーク戦略部長、2009-2012年執行役員ロンドン支店長、2018-2020年取締役専務執行役員国際提携担当などを歴任。現在は、運輸総合研究所の客員研究員、全日空の常勤顧問およびスターアライアンスのアライアンス運営委員会議長を兼務している。

報告② マハルジャン ラジャリ

運輸総合研究所研究員

ネパール初の大学であるトリブバン大学(Tribhuvan University)を卒業後、同大学非常勤講師、建設会社エンジニアとして勤務した後、来日。2018年東京工業大学大学院理工学研究科(国際開発工学専攻)の博士号(工学)取得。現在は明治学院大学にて非常勤講師を務める傍ら、2020年1月より運輸総合研究所研究員。



報告③ 根本 早季

運輸総合研究所研究員

2013年中央大学理工学部卒業、東京地下鉄(株)入社。2019年より運輸総合研究所研究員。都市鉄道の需要予測や整備効果に関する業務に従事。



報告④ 加藤 博敏

復建調査設計株式会社企画開発本部技師長、元主任研究員

京都大学大学院工学研究科修士課程、筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程 修了。博士(社会学)。1986年運輸省(現国土交通省)入省後、港湾局、国土計画局、内閣府(科学技術政策担当)などの勤務を経て、国土技術政策総合研究所を最後に退官。2019年より現職。敬愛大学、みなと総合研究機構の客員研究員を兼務。



報告⑤ 岡田 啓

運輸総合研究所客員研究員、東京都市大学環境学部准教授

中央大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。運輸総合研究所研究員を経て現職。専門領域は交通環境問題。特に船舶から排出される温室効果ガスに対する経済的手法について研究。

